

# 平成 22 年度 決算 の 概 要 ( 普 通 会 計 )

団体名	福岡県中間市		22年度国調人口	44,214人	面積(k㎡)	15.98	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計			
	22.3.31住基人口		45,577人	22.4.1			261	20		48	1	310					
類型	- 3		23.3.31住基人口	45,010人			23.4.1	262	13			49	1	312			
(単位:千円)																	
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			区分		22年度	21年度	区分		22年度	21年度	
区分	22年度	21年度	区分	22年度	21年度	区分	22年度	21年度	標準財政規模		22年度	21年度	区分		22年度	21年度	
地方税	4,032,575	4,220,203	人件費	2,808,870	2,995,893	歳入総額	17,443,622	16,721,098	普通交付税		4,379,274	4,044,144	積立金現在高	財調基金	1,300,000	1,185,000	
地方譲与税	140,456	144,039	うち職員給	1,777,641	1,943,819	(A)			標準税収入額等		4,339,747	4,645,132		減債基金	208,000	207,000	
利子割交付金	16,721	17,536	扶助費	5,049,905	4,603,127	歳出総額	17,361,528	16,684,214	臨時財政対策債発行可能額		871,541	600,147	合計	3,159,029	3,004,729		
配当割交付金	6,620	5,078	公債費	2,213,218	2,218,586	(B)			計		9,590,562	9,289,423	地方債現在高	政府資金	7,553,297	8,154,389	
株式等譲渡所得割交付金	2,267	2,855	内元利償還金	2,210,436	2,210,513	歳入歳出差引	82,094	36,884	税収入状況(現年課税分)					その他	10,271,005	9,981,613	
地方消費税交付金	375,780	376,427	一時借入金利息	2,782	8,073	翌年度繰越財源	5,642	8,450	調定済額		4,064,051	4,248,740	合計	17,824,302	18,136,002		
ゴルフ場利用税交付金			(小計)	10,071,993	9,817,606	実質収支	76,452	28,434	収入済額		3,968,254	4,140,828	現在高倍率(倍)	1.86	1.95		
自動車取得税交付金	38,156	51,074	物件費	1,332,079	1,310,820	単年度収支	48,018	9,897	徴収率(%)		97.6	97.5	債務負担行為(翌年度以降支出予定額)	物件の購入等			
地方特例交付金	73,011	53,233	維持補修費	95,021	109,746	繰上償還金	99		財政力指数の状況					保証又は補償未定	1,000,000	2,000,000	
地方交付税	5,245,493	4,866,250	補助費等	2,114,991	1,970,913	財政調整基金積立金	115,000	76,000	基準財政収入額		3,408,269	3,627,227	その他	182,501	253,348		
内普通交付税	4,379,274	4,044,144	うち一部組合負担金	1,384,765	872,506	繰上償還金			基準財政需要額		7,789,723	7,678,276	土地開発基金現在高				
内特別交付税	866,219	822,106	積立金	154,300	113,600	繰上償還金			財政力指数(3年平均)		0.463	0.482		実質的なもの			
交通安全対策特別交付金	11,779	11,520	投資及び出資金貸付金	30,000	22,000	繰上償還金			公債費比率等の状況(%)				歳出決算構成比の状況(%)				
(一般財源計)除一財振替	9,942,858	9,748,215	繰出金	1,541,813	1,982,331	繰上償還金			起債制限比率(3年平均)		15.4	15.0	義務的経費	58.0	58.8		
分担金及び負担金	134,024	146,871	前年度繰上充用金			繰上償還金			公債費比率		17.9	19.0	内	人件費	16.2	18.0	
使用料	240,003	232,956	(中計)	15,340,197	15,327,016	繰上償還金			公債費負担比率		18.5	19.4		内	公債費	12.7	13.3
手数料	24,869	24,953	投資的経費	2,021,331	1,357,198	財政調整基金取崩し額			実質公債費比率(%)		20年度	16.6	16.6		内	扶助費	29.1
国庫支出金	3,833,682	3,432,697	うち人件費	89,974	61,363	財政調整基金取崩し額			21年度		16.5	16.5	内	投資的経費		11.6	8.1
県支出金	989,019	1,011,557	普通建設事業費	2,010,236	1,343,997	財政調整基金取崩し額			22年度		14.9	-		内	普通建設事業費	11.6	8.1
財産収入	282,706	112,918	補助事業費	920,627	456,565	財政調整基金取崩し額			3ヶ年平均		15.9	15.8	内		災害復旧事業費	0.1	0.1
寄附金	3,050	465	単独事業費	1,033,684	833,283	財政調整基金取崩し額			その他の指標(%)					内	失業対策事業費	0.0	0.0
繰入金		111,600	その他	55,925	54,149	財政調整基金取崩し額			実質収支比率		0.8	0.3	内		公営事業会計への繰出等		
繰越金	36,884	229,193	災害復旧事業費	11,095	13,201	財政調整基金取崩し額			經常一般財源比率		100.6	99.4		内	国民健康保険事業	432,195	364,902
諸収入	376,486	270,326	失業対策事業費			財政調整基金取崩し額			經常収支比率		95.4(104.8)	97.1(103.8)	内		老人保健医療事業	2,811	3,075
地方債	1,580,041	1,399,347	補助事業費			財政調整基金取崩し額			うち人件費		26.1(28.7)	26.2(28.0)		内	後期高齢者医療事業	131,573	658,031
うち減税補てん債			単独事業費			財政調整基金取崩し額			うち公債費		22.2(24.4)	23.4(25.1)	内		介護保険事業	560,749	523,631
うち臨時財政対策債	871,541	600,147				財政調整基金取崩し額			經常経費充当一般財源		9,203,404	8,957,762		補助費等	公共下水道事業	412,000	425,000
歳入合計(A)	17,443,622	16,721,098	歳出合計(B)	17,361,528	16,684,214	經常経費充当一般財源	9,203,404	8,957,762					補助費等		農業共済事業	2,485	7,692
															病院事業	159,232	129,259
															上水道事業	1,004	1,558
<p>・ 財政力指数 = [基準財政収入額 / 基準財政需要額] の過去3年間の平均値 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。</p> <p>・ 起債制限比率 = この比率が高い次に該当する団体は、事業に係る地方債が許可されない。 20%以上30%未満の団体 一般単独、厚生福祉 30%以上の団体 一般事業債(災害を除く一般公共事業、公営住宅、義務教育、一般廃棄物等)</p> <p>・ 公債費比率 = 公債費(地方債の元利償還)に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率が10%を超えないことが望ましい。</p> <p>・ 実質公債費比率 = この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。</p> <p>・ 經常収支比率 = 經常一般財源のうち經常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。 ( ) 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等収入から除いた經常収支比率。</p>																	